

令和5年度大規模災害時北海道ブロック協議会に係る災害廃棄物対策に関する調査検討業務

報告書 概要版

令和6年3月

環境省北海道地方環境事務所

業務目的

本年度は、エリア分科会を開催する初年度に当たり、ブロック協議会の活動を全道に浸透させることや、運営を通じた構成員間の連携強化、人材育成事業、令和2年度ブロック協議会で策定した5年後までのロードマップに基づく各種検討等を行い、北海道ブロック自治体の災害廃棄物対応の実効性向上を図ることを目的とした。

	計画策定		人材育成		相互連携	協議会構成員と役割
	北海道ブロック行動計画	市町村災害廃棄物処理計画	学習段階初期	学習段階中～後期		
1年目 (R3)	○行動計画の点検・見直し、検討項目抽出	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：20%、36市町村)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得 (各地域)	ワークショップ (協議会構成員等) 図上演習の要素を取り入れる	○相互連携のための定量的検討等の項目抽出 ○相互連携のための方策検討	○他ブロック協議会構成員、役割、会議運営に関する情報収集・整理 ○道内での会議運営に関する情報収集・整理
2年目 (R4)	○行動計画見直しのための検討等 ○行動計画第2版(案)作成	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：30%、54市町村)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得 (各地域)	対応型図上演習 (協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ○相互連携のための方策検討	○北海道ブロックの協議会構成員、役割、会議運営に関する検討
今年度 3年目 (R5)	○行動計画第2版策定	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：40%、72市町村。推進地域50%)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得 (各地域)	対応型図上演習 (協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 相互連携のための方策促進	○新たな構成員、役割による協議会運営 (必要に応じて見直し)
4年目 (R6)	行動計画の実施	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：50%、90市町村。推進地域60%)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得 (各地域)	対応型図上演習 (協議会構成員等)	上記を継続 (必要に応じて見直し)	上記を継続 (必要に応じて見直し)
5年目 (R7)	上記を継続 (必要に応じて見直し)	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：60%、107市町村。推進地域70%)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得 (各地域)	対応型図上演習 (協議会構成員等)	上記を継続 (必要に応じて見直し)	上記を継続 (必要に応じて見直し)
備考	・行動計画には、相互連携、協議会構成員と役割の検討結果を反映する	・人材育成事業と合わせた計画作成を推進する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する ・3年目以降は、新たな協議会等運営体制により実施する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する	・人材育成、協議会等の運営と合わせて相互連携体制を強化する	・計画策定、人材育成、相互連携を道全体 (各地域) で進めるための体制等を検討し、協議会等を運営する

○北海道ブロック協議会
北海道ブロック協議会、道、市町村
推進地域：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

業務内容

項目	概要
[1] ブロック協議会の運営支援	・ブロック協議会1回2時間以上 [オンライン併用] ・協議会資料、議事要旨作成
[2] ブロック協議会での人材育成事業	・ワークショップ形式の図上演習1回3時間程度 [オンライン併用] ・アンケートの実施、取りまとめ
[3] エリア分科会の運営支援	・エリア分科会4回(4エリア)各2時間以上 [オンライン併用] ・分科会資料、議事要旨作成
[4] エリア分科会での人材育成事業	・ワークショップ形式の図上演習4回(4エリア)各2時間程度 [オンライン併用] ・アンケートの実施、取りまとめ
[5] 市町村災害廃棄物処理計画の策定及び改定に関する相談会の開催	・4回(4エリア)各1時間程度 ・水害の災害廃棄物発生量の推計 1自治体 ・処理計画骨子案の作成支援 5自治体
[6] 災害廃棄物処理に係る協定の相談会の開催	・4回(4エリア)各1時間程度
[7] 検討事項等	・5年度までのロードマップに基づく検討 ・水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引きの作成 ・水害の災害廃棄物発生量の推計 2自治体 ・大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画の改定

2

[1] ブロック協議会の運営支援

ブロック協議会は、下記の日程、議題等で開催した。

第17回ブロック協議会の開催概要

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会(第17回)

開催日時	令和5年8月21日(月) 10:00～12:00
開催場所	かでの2・7 730会議室 [オンライン併用]
議 事	(1) ブロック行動計画第2版の改定について ・事務局より5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて説明し、意見交換が行われた。 ・今後内容を精査し、今年度中に改定することが承認された。 (2) 5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて ・事務局より5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて説明し、意見交換が行われた。 (3) 要綱の改定について ・事務局より要綱の改定について説明し、承認された。 (4) その他
参加者	構成員23名、随行者13名



3

[3] エリア分科会の運営支援

エリア分科会は、下記の日程、議題等で開催した。

エリア分科会の開催概要

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会 エリア分科会

議事 4エリア共通		(1) 大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会について (2) 災害廃棄物の処理 ・災害廃棄物処理の基礎（災害廃棄物処理の事例等） ・災害廃棄物処理計画策定の必要性について ・日本海溝千島海溝型地震等の被害想定について (3) 災害廃棄物処理等に係る補助金について (4) エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出 (5) エリア内の災害廃棄物処理に係る課題 ・災害廃棄物処理計画の策定状況について ・策定に係る課題	
道央 エリア	開催日時	令和5年9月22日（金） 10:00～12:00	
	開催場所	かでの2・7 1060会議室 [オンライン併用]	
	参加者	計54名 事務局を除く	
道北 エリア	開催日時	令和5年10月3日（火） 10:00～12:00	
	開催場所	大雪クリスタルホール 第3会議室 [オンライン併用]	
	参加者	計43名 事務局を除く	
道南 エリア	開催日時	令和5年10月11日（水） 10:00～12:00	
	開催場所	函館市勤労者総合福祉センター 中会議室 [オンライン併用]	
	参加者	計29名 事務局を除く	
道東 エリア	開催日時	令和5年10月13日（金） 10:00～12:00	
	開催場所	まなぼっと幣舞 学習室705-706 [オンライン併用]	
	参加者	計62名 事務局を除く	

8

[3] エリア分科会の運営支援

エリア分科会の当日資料(抜粋)

エリア分科会																												
< 地域により区分しエリア分科会を設置 >																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>エリア分科会 (市町村数)</th> <th>振興局 (市町村数)</th> <th>エリア分科会 (市町村数)</th> <th>振興局 (市町村数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道央 (7)</td> <td>道央 (41)</td> <td>道北 (7)</td> <td>道北 (10)</td> </tr> <tr> <td>道南 (7)</td> <td>道南 (40)</td> <td>道東 (7)</td> <td>道東 (19)</td> </tr> <tr> <td>道北 (7)</td> <td>道北 (10)</td> <td>道東 (7)</td> <td>道東 (19)</td> </tr> </tbody> </table>	エリア分科会 (市町村数)	振興局 (市町村数)	エリア分科会 (市町村数)	振興局 (市町村数)	道央 (7)	道央 (41)	道北 (7)	道北 (10)	道南 (7)	道南 (40)	道東 (7)	道東 (19)	道北 (7)	道北 (10)	道東 (7)	道東 (19)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>振興局 (市町村数)</th> <th>エリア分科会 (市町村数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道央 (41)</td> <td>道央 (7)</td> </tr> <tr> <td>道北 (10)</td> <td>道北 (7)</td> </tr> <tr> <td>道南 (40)</td> <td>道南 (7)</td> </tr> <tr> <td>道東 (19)</td> <td>道東 (7)</td> </tr> </tbody> </table>	振興局 (市町村数)	エリア分科会 (市町村数)	道央 (41)	道央 (7)	道北 (10)	道北 (7)	道南 (40)	道南 (7)	道東 (19)	道東 (7)	
エリア分科会 (市町村数)	振興局 (市町村数)	エリア分科会 (市町村数)	振興局 (市町村数)																									
道央 (7)	道央 (41)	道北 (7)	道北 (10)																									
道南 (7)	道南 (40)	道東 (7)	道東 (19)																									
道北 (7)	道北 (10)	道東 (7)	道東 (19)																									
振興局 (市町村数)	エリア分科会 (市町村数)																											
道央 (41)	道央 (7)																											
道北 (10)	道北 (7)																											
道南 (40)	道南 (7)																											
道東 (19)	道東 (7)																											
開催 エリア分科会 年1回	運営 北海道ブロック協議会 年1回																											
開催内容 エリア内連携等 情報共有 情報共有 など エリア内自治体 振興局環境生活課長 主催 道東17 道北17 道南17 道東17 民間団体支部	全道広域連携 情報共有 エリア協議会への情報提供 課題の検討 など 学識経験者 道本庁 道内代表者 (道庁・中核市) 民間団体 エリア代表 (市町村、振興局)																											
開催日時 令和5年10月13日	開催場所 まなぼっと幣舞																											

ロードマップ				
1年目 (R5) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	○相互連携のための定期的 な協議(各地域) ○相互連携のための定期的 な協議(各地域)	○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域) ○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域)
2年目 (R6) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	○相互連携のための定期的 な協議(各地域) ○相互連携のための定期的 な協議(各地域)	○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域) ○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域)
3年目 (R7) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	○相互連携のための定期的 な協議(各地域) ○相互連携のための定期的 な協議(各地域)	○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域) ○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域)
4年目 (R8) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	○相互連携のための定期的 な協議(各地域) ○相互連携のための定期的 な協議(各地域)	○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域) ○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域)
5年目 (R9) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%) ○行動計画策定の 検討(20%)、実施(30%)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域) 道庁、ワーキング グループ(協議 会)による関係機関 連携(各地域)	○相互連携のための定期的 な協議(各地域) ○相互連携のための定期的 な協議(各地域)	○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域) ○道ブロック協議会委員 会、協議、会議等による 連携(各地域)

役割分担	
道庁 学識経験者 地方自治体 振興局 エリア代表 民間団体 道の機関 事務局(環境省)	主な役割 ・災害廃棄物処理に係る調査 ・災害廃棄物処理の課題抽出 (道庁・中核市、中核市) ・道内外の広域連携の構築 ・ブロック協議会における検討結果のエリア分科会での共有 ・各エリア分科会における課題のブロック協議会での共有・検討 ・支援体制の構築 ・廃棄物処理の技術的助言 ・国の動向や事例の共有 ・協議会の運営 ・協議内容の検討、協議結果の整理 ・振興局内・エリア内の連携構築 エリア内市町村 ・災害廃棄物処理計画の策定・見直し、課題の抽出 民間団体 ・支援体制の構築 ・廃棄物処理の技術的助言 事務局(環境省) ・エリア分科会の運営 ・課題の整理・ブロック協議会への提出

これまでの災害廃棄物対策の教訓

- ◆災害時には、様々な種類を含む廃棄物が、一度に大量に発生。
- ◆災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理は、生活環境の保全・公衆衛生の確保のために非常に重要。
- ◆災害廃棄物の迅速な処理は、被災地域の早期の復旧・復興のために必要。

【事例1】公団に集積された災害廃棄物
 【事例2】道庁に集積された災害廃棄物
 【事例3】自治体管理の前置場に混合状態で集積された災害廃棄物
 事前準備(災害廃棄物処理計画)に基づいた迅速かつ適切な初動対応が重要!

【事例4】自治体管理の前置場に分別されて適正に管理されている災害廃棄物

日本海溝千島海溝周辺海溝型地震

> 想定される震度分布
 震源域は日本海溝地震が北三陸沖、千島海溝地震が釧路沖と想定されている。

図1 日本海溝モデルの震度分布
 図2 千島海溝モデルの震度分布
 出典: 千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震の被害想定について (R4北海道)

災害時に環境省が所管する補助金

- ① 災害等廃棄物処理事業費補助金
 災害が発生したごみ処理に必要な費用
- ② 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金
 災害で壊れた廃棄物処理施設の復旧に必要な費用

[3] エリア分科会の運営支援

エリア分科会代表振興局、代表市町村選出結果

	代表振興局	代表市町村
道央	空知総合振興局	苫小牧市
道北	上川総合振興局	名寄市
道南	渡島総合振興局	江差町
道東	釧路総合振興局	釧路市

災害廃棄物処理計画策定に係る課題の例

- ・ 平時のごみ処理は一部事務組合で実施しているため、足並みをそろえる必要があると思うが、計画策定を急ぐということで、町単独で策定した。
- ・ 町内の一部に水害を受けた実績があることから、計画策定の必要性は感じているが、人員不足のため後回しになっている。
- ・ 町内には平坦な土地が少なく、平地があっても災害時に別の用途に使用されるため、土地の関係について検討しなければならない。
- ・ 計画を策定したが、実効性のあるものにするのが重要な課題と認識している。
- ・ 骨子案はできているが、正式な計画とする場合、対外的な説明や住民への説明、パブコメなどに対応したものにしなければと考えると、成案化できていない。

10

[4] エリア分科会での人材育成事業

エリア分科会終了後に、出席者を対象として、ワークショップ形式の図上演習を実施した。

人材育成事業の開催概要

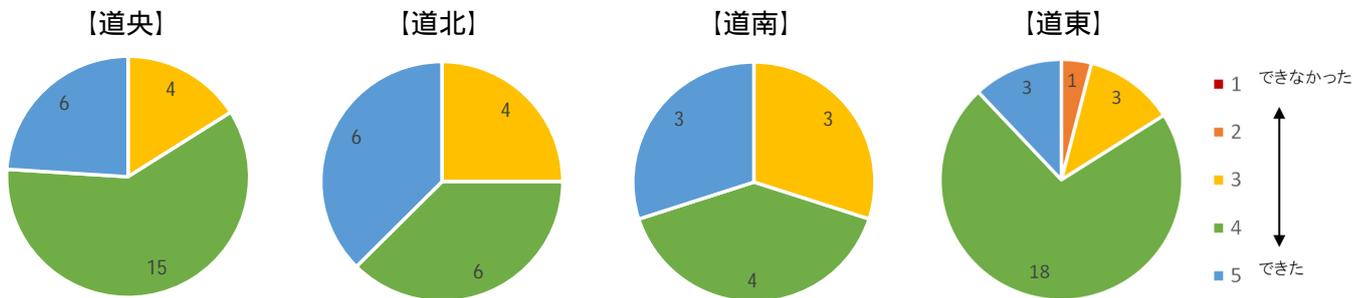
道央	開催日時	令和5年9月22日（金） 13:00～15:00
	開催場所	かでの2・7 1060会議室 [オンライン併用]
	ワークショップのテーマ	初動時に必要な対応事項と平時の対策事項 仮置場の管理・運営について
	参加人数	計33名（計4班） 事務局を除く
道北	開催日時	令和5年10月3日（火） 13:00～15:00
	開催場所	大雪クリスタルホール 第3会議室 [オンライン併用]
	ワークショップのテーマ	初動時に必要な対応事項と平時の対策事項 仮置場候補地の条件と確認すべき事項
	参加人数	計25名（計4班） 事務局を除く
道南	開催日時	令和5年10月11日（水） 13:00～15:00
	開催場所	函館市勤労者総合福祉センター 中会議室 [オンライン併用]
	ワークショップのテーマ	片付けごみの排出について 初動時に必要な対応事項と平時の対策事項
	参加人数	計20名（計3班） 事務局を除く
道東	開催日時	令和5年10月13日（金） 13:00～15:00
	開催場所	まなぼっと幣舞 学習室705-706 [オンライン併用]
	ワークショップのテーマ	初動時に必要な対応事項と平時の対策事項 仮置場候補地の条件と確認すべき事項
	参加人数	計45名（計4班） 事務局を除く

11

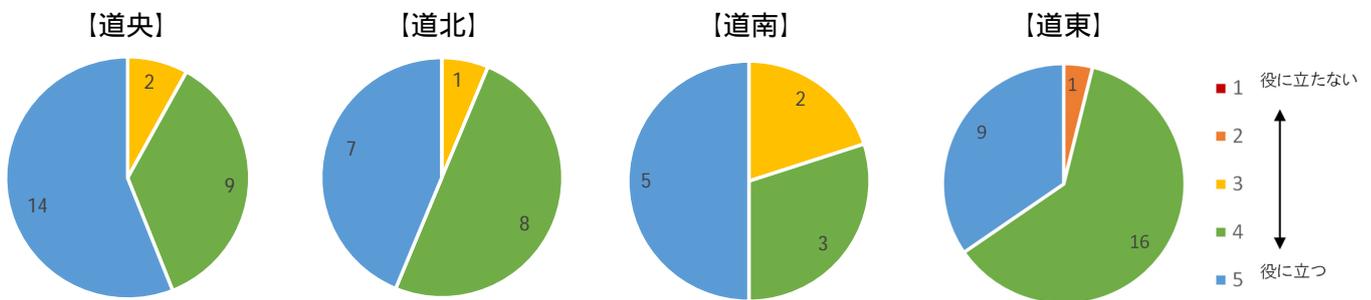
[4] エリア分科会での人材育成事業

アンケート結果

Q3. ワークショップ より、[道央: 仮置場を運営管理するために必要な事項] [道北・道東: 仮置場候補地を選定するポイントや事前に確認すべき事項] [道南: 災害廃棄物対応の初動としてやるべきこと] について具体的に考えることができましたか。



Q4. ワークショップの内容は、今後、災害廃棄物処理対策をする上で、役立つと考えますか。



14

[5] 市町村災害廃棄物処理計画の策定及び改定に関する相談会の開催

各エリア分科会の人材育成事業終了後に、災害廃棄物処理計画に係る相談会を1時間程度開催し、参加市町村の相談への回答等を行った。

また、自治体の要望に応じて、後日、災害廃棄物処理計画骨子案の作成支援及び水害における災害廃棄物発生量の推計を行った。

災害廃棄物処理計画骨子案の作成支援は、市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート【北海道版】により行った。水害における災害廃棄物発生量は、各自治体のハザードマップ等の洪水浸水想定区域図のGISデータをもとに推計を行った。

対象自治体

	災害廃棄物処理計画 骨子案作成支援	水害の災害廃棄物 発生量推計
別海町		
上ノ国町		
森町		
妹背牛町		
名寄市		

水害の災害廃棄物発生量推計結果の例 【妹背牛町 / 石狩川及び雨竜川】

柱角材	可燃物	不燃物	コンクリート がら	金属 くず	その他	土砂	合計
1,462	1,445	3,621	5,100	238	204	4,930	17,000

(単位: t)

[6] 災害廃棄物処理に係る協定の相談会の開催

各エリア分科会の人材育成事業終了後に、市町村災害廃棄物処理計画策定に必要な協定を締結するための相談会を1時間程度開催した。相談会には、自治体及び民間事業者団体が参加した。

当日の資料(抜粋)

災害時支援協定について

市町村

- マンパワー不足の解消
- 迅速な収集体制の構築及び仮置場設置の早期実施
- 仮設工場と集積する資機材の確保
- 平時処理施設の能力不足の補填
- 産廃に近い廃棄物の適切な処理の確保

協定事業者

- 社会貢献
- 企業イメージの向上
- 適切な社会の回収
- 協定の見入る連携によるメリット

近年の大きな災害では、必ず民間事業者等が支援を求められる

北産協、保全協等への支援要請

協定の締結と支援要請のフローチャート

災害廃棄物処理の準備

市町村の準備事項

- 災害廃棄物処理の基礎知識が必要
- 協定による委託も含めて、全体の処理実行計画を策定する必要があります。
- 協定先事業者の皆さまからは必要な助言をいただきますが、全体の流れを掌握する必要があります。
- 申請に必要となる書類、契約方法など費用は市町村が負担します。
- 協定の締結と支援要請のフローチャート

災害廃棄物処理の準備

協定事業者の準備事項

- 災害廃棄物処理の知識取得(補助金含む)
- 協定先事業者の担当者との関係構築
- 協定の締結と支援要請のフローチャート

支援の要否

必要性の検討

- どれくらい廃棄物が発生するか?
- 平時施設の余力はどれくらいか?
- 仮置場はどの程度必要か?
- どの位の処理期間が必要か?

考えられる協定の内容

協定締結の検討

- 協定の締結と支援要請のフローチャート
- 協定の締結と支援要請のフローチャート

[7] 検討事項等

令和2年度における協議会で策定された「5年後までのロードマップ」に基づき、必要な項目について、担当官と協議のうえ、検討等を行った。また、水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引きの作成、大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画の改定を行った。

5年後までのロードマップに基づく検討

「5年後までのロードマップ」に基づき下記の検討を行い、大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会(第17回)において検討結果を報告した。

✓新しい推計式による災害廃棄物発生量の推計

ブロック行動計画で対象とする3つの災害を対象に、令和5年4月に改定された災害廃棄物対策指針 技術資料の災害廃棄物発生量の推計式に基づき算出した。

✓廃棄物処理施設の処理可能量の見直し

産業廃棄物焼却施設及び最終処分場を対象に、令和4年度業務の処理可能量の推計値をもとに見直しを行った。

✓処理期間及び仮設処理施設の設置検討

災害廃棄物発生量と処理可能量の比較等により、可燃物と不燃物の処理において想定される期間や仮設処理施設の必要基数を検討した。

✓し尿発生量、し尿処理施設の能力等の比較

し尿収集必要量及びし尿処理施設の能力等を算出し、比較した。

[7] 検討事項等

水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引きの作成

市町村が独自に災害廃棄物発生量を計算する際に利用できるよう、GISデータを使用せず、目視等で建物被害棟数を整理し、災害廃棄物発生量を推計する方法をまとめた。

水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引き

令和6年3月

環境省 北海道地方環境事務所



水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引きの構成

項目	概要
1. 水害における災害廃棄物発生量推計の流れ	2～4に示す手順の概要
2. 対象とする水害と地図等の入手	浸水想定区域図の入手方法
3. 建物被害棟数の整理	地図をもとに建物被害棟数を整理する方法
3-1. 浸水深ごとの建物被害棟数の整理	建物の密度等に応じた2つの整理方法
3-2. 浸水深に応じた建物被害区分の設定	全壊、半壊等の建物被害区分の設定方法
4. 災害廃棄物発生量の推計	災害廃棄物対策指針に基づく推計方法
参考	GISを用いた建物被害棟数の整理の概要

18

[7] 検討事項等

大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画の改定

令和4年度に作成された「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)(案)」をもとに、「5年後までのロードマップ」に基づく検討や、大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会構成員等の意見を反映し、「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)」を策定した。

大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)

令和6年2月

環境省北海道地方環境事務所



北海道内での連携が必要な振興局

検討項目	連携の要否																			
	北海道	道央	空知	石狩	後志	胆振	日高	道南	渡島	檜山	道北	上川	留萌	宗谷	道東	オホーツク	十勝	釧路	根室	
月寒背斜に関連する断層	焼却施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	最終処分場	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震	焼却施設	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	
	最終処分場	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	△	○	×	○	×	×	×	
水害シナリオ	焼却施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	最終処分場	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

○：一般廃棄物処理施設の処理能力 > 災害廃棄物の発生量
 △：一般廃棄物処理施設+産業廃棄物処理施設の処理能力 > 災害廃棄物の発生量
 ×：一般廃棄物処理施設+産業廃棄物処理施設の処理能力 < 災害廃棄物の発生量

19